2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　豊和工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6203　ＵＲＬ　https://www.howa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）塚本 高広
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役総務部門長　（氏名）北村 誠　ＴＥＬ　052-408-1001
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,460	△11.1	972	153.8	1,117	151.0	754	611.3
2026年３月期中間期	11,770	9.9	383	△40.0	445	△40.7	106	△80.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,912百万円（236.6%）　2026年３月期中間期　865百万円（50.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	62.56	―
2026年３月期中間期	8.82	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,923	23,644	62.3
2026年３月期	35,826	21,025	58.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,615百万円　2026年３月期　21,025百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,560	△2.1	1,410	18.9	1,580	14.3	1,080	45.7	89.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,548,134株	2026年３月期	12,548,134株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	529,508株	2026年３月期	476,889株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,060,832株	2026年３月期中間期	12,065,921株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期471,313株、2026年３月期　170,404株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期270,707株、2026年３月期中間期170,500株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢や物価上昇、金融資本市場の変動の影響などに注視する必要があり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「収益構造の抜本的な改革」を基本方針とする中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）の２年目にあたり、引き続き、低成長・不採算事業の構造改革の実施、既存事業の生産性向上、コスト削減、販売力の強化による稼ぐ力の強化、顧客ニーズを捉えた競争力のある製品開発や新市場への投入による将来事業の創出などを図り、持続的な成長による企業価値向上のための取組みを推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は10,460百万円（前年同期比11.1％減）、営業利益は972百万円（同153.8％増）となりました。また、営業外収益に受取配当金などを計上した結果、経常利益は1,117百万円（同151.0％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は754百万円（同611.3％増）となりました。

主なセグメント別の概況は以下の通りです。

（工作機械関連）
工作機械は、主要顧客である自動車関連業界からの受注が増加したものの、当期間の出荷量が限定的となり売上高は低調に推移しました。一方、空油圧機器は、受注の増加により売上高は前年同期を上回りました。利益面では、工作機械において高収益案件の割合が増加したことや空油圧機器の収益性が改善傾向にあることに加え、過年度に棚卸資産評価損を計上した製品の受注など一時的な要因も寄与し、利益は増加しました。
この結果、工作機械関連事業は、前年同期と比較して減収ながらも黒字化となりました。

（火器）
防衛装備品は、防衛省向け20式5.56ｍｍ小銃の納入が計画通りに進捗し販売数量が増加したことに加え、その他の防衛装備品の追加契約もあり売上が増加しました。さらに、海外向けスポーツライフルは、米国市場において需要回復傾向にあり販売数量が増加しました。利益面では、売上の増加により収益性が向上しました。しかしながら、前年同期に計上した防衛生産基盤強化法に基づく特定取組契約による収益が剥落しました。
この結果、火器事業は、前年同期と比較して減収減益となりました。

（特装車両）
路面清掃車は、モデルチェンジによる販売の移行期となったことに加え、中東情勢の影響による原材料調達難などにより生産が一時的に停滞したことから販売台数が減少しました。また、産業用清掃機も、受注減少により販売台数が減少しました。このことから、生産量が減少し収益性が低下しました。
この結果、特装車両事業は、前年同期と比較して減収かつ赤字化となりました。

（建材）
防音サッシは、防衛予算の順調な執行と受注獲得により計画通りに進捗し、一般サッシは売上が増加しました。また、防水製品は、台風や豪雨での浸水被害が多発する中で引き合いが増加し、売上高も前年同期を上回りました。利益面では、売上の増加と生産性の改善により収益性が向上しました。
この結果、建材事業は、前年同期と比較して増収増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）
当中間連結会計期間末の資産合計は、37,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の増加3,213百万円、仕掛品の増加1,164百万円と電子記録債権の減少1,504百万円、現金及び預金の減少838百万円によるものであります。

（負債）
当中間連結会計期間末の負債合計は、14,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少しました。これは、主として繰延税金負債の増加996百万円と短期借入金の減少988百万円、未払消費税等の減少315百万円に

よるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、23,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加2,167百万円、利益剰余金の増加509百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	5,350
受取手形、売掛金及び契約資産	6,088	5,837
電子記録債権	2,456	951
リース投資資産	1,004	987
商品及び製品	928	1,160
仕掛品	3,357	4,522
原材料及び貯蔵品	904	962
その他	423	495
貸倒引当金	△85	△78
流動資産合計	21,269	20,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	1,608
その他（純額）	3,159	3,079
有形固定資産合計	4,812	4,687
無形固定資産	173	116
投資その他の資産		
投資有価証券	8,733	11,946
退職給付に係る資産	405	405
その他	452	596
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,571	12,929
固定資産合計	14,557	17,733
資産合計	35,826	37,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,242	2,295
電子記録債務	48	58
短期借入金	2,634	1,646
未払金	109	39
未払費用	546	512
未払法人税等	364	391
未払消費税等	332	16
契約負債	728	597
賞与引当金	264	286
工事損失引当金	0	0
製品保証引当金	119	93
受注損失引当金	9	0
その他	79	67
流動負債合計	7,478	6,004

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
固定負債		
長期借入金	4,012	3,956
繰延税金負債	2,077	3,073
退職給付に係る負債	709	719
資産除去債務	61	62
株式給付引当金	19	37
事業整理損失引当金	32	20
その他	411	404
固定負債合計	7,322	8,274
負債合計	14,801	14,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1	169
利益剰余金	7,233	7,742
自己株式	△392	△635
株主資本合計	15,862	16,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,823	6,990
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	129	131
退職給付に係る調整累計額	209	196
その他の包括利益累計額合計	5,162	7,318
非支配株主持分	―	28
純資産合計	21,025	23,644
負債純資産合計	35,826	37,923

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,770	10,460
売上原価	9,799	7,969
売上総利益	1,970	2,490
販売費及び一般管理費	1,587	1,517
営業利益	383	972
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	123	134
為替差益	－	42
雑収入	25	18
営業外収益合計	153	206
営業外費用		
支払利息	28	33
遊休資産維持管理費用	11	9
保険料	7	10
為替差損	25	－
雑損失	18	8
営業外費用合計	91	62
経常利益	445	1,117
特別利益		
固定資産売却益	3	1
ゴルフ会員権売却益	5	－
負ののれん発生益	－	1
その他	－	0
特別利益合計	8	2
特別損失		
減損損失	30	10
固定資産除売却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	31	10
税金等調整前中間純利益	423	1,110
法人税等	317	354
中間純利益	106	756
非支配株主に帰属する中間純利益	－	1
親会社株主に帰属する中間純利益	106	754

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	106	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	2,167
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△17	1
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	759	2,156
中間包括利益	865	2,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	865	2,910
非支配株主に係る中間包括利益	―	1

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し入社、勤続年数及び個人の業績への貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において137百万円、170,404株、当中間連結会計期間末において581百万円、471,313株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	国内運送子会社	計				
売上高												
外部顧客への売上高	3,102	4,151	1,284	1,480	251	1,084	343	11,699	70	11,770	－	11,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	5	6	6	12	222	236	659	21	681	△681	－
計	3,273	4,156	1,291	1,486	264	1,306	579	12,359	92	12,451	△681	11,770
セグメント利益又は損失（△）	△732	736	28	54	205	50	9	353	25	378	4	383

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等４百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「工作機械関連」セグメントにおいて、当社の事業用資産は投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	国内運送子会社	計				
売上高												
外部顧客への売上高	2,464	4,074	566	1,674	257	1,065	305	10,409	50	10,460	－	10,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	5	1	13	10	165	239	584	－	584	△584	－
計	2,614	4,079	567	1,687	268	1,230	544	10,994	50	11,045	△584	10,460
セグメント利益又は損失（△）	279	420	△117	101	208	58	△4	945	25	971	1	972

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等１百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「工作機械関連」セグメントにおいて、当社の事業用資産は投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては10百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。